

比較経済体制研究会『比較経済体制研究』 投稿規定および執筆要領

◆投稿規程

1. 投稿資格

原則として、『比較経済体制研究』維持会員もしくは個人会員（定期購読者）とする。ただし、比較経済体制研究会編集委員会（以下、編集委員会とする）から依頼する論文は、この限りではない。

2. 原稿内容

経済システム・企業・産業の比較研究、その歴史・思想研究およびロシア・東欧・中国その他の諸国の経済事情に関するすべての問題についての研究などを対象とし、未発表のものに限る。原則として、論文もしくは研究ノートの区分は執筆者の意向によるが、原稿審査の結果を踏まえて、編集委員会から区分の変更を求められる場合もある。なお、書評については自由投稿制とはせず、編集委員会から依頼する、もしくは事前に同委員会が承認した場合にのみ掲載するものとする。その際、6. に定める原稿審査は行わないが、編集委員会の判断に基づき、内容の修正および分量の削減を求められる場合もある。

3. 原稿枚数

原則として、論文と研究ノートのいずれも、400字詰め原稿用紙50枚以内とする。これには、図表・注・参考文献も含まれる。欧文の場合は、図表・注・参考文献を含めて、8000語以内とする。なお、これらの分量は、双方とも雑誌の刷り上がりの状態で計20枚以下を想定しており、図表のレイアウト等の都合により、これを超える場合は、編集委員会の判断に基づき分量の削減を求められる場合もある。書評については、原則400字詰め原稿用紙20枚以内とし、その他の規準は論文と研究ノートに準じる。

4. 使用言語

審査および印刷の都合上、使用言語は日本語もしくは英語のいずれかとする。ただし、注もしくは参考文献として用いられる資料・文献等を表記する場合は、この限りではない。

5. 執筆要領

別に定める執筆要領に従うこととする。

6. 原稿審査

編集委員会から依頼する論文を除き、投稿原稿は厳正な審査において採否を決定する。原則として、論文と研究ノートのいずれも、編集委員会の委嘱する2名の査読者が審査を行い、その結果を踏まえて、編集委員会が採否を決定する。審査の結果により、編集委員会から原稿の修正と再提出を求められる場合がある。原則として、審査期間は原稿提出から1か月以内とするが、諸般の事情により、期間の延長もあり得る。なお、査読者による審査結果とその判定理由は、終了後に採否の結果とともに、編集委員会から執筆者に通知することとする。

7. 投稿方法

投稿希望者は執筆者の連絡先を明記の上、投稿原稿の論題を添えて編集委員会まで申し込む。投稿希望は随時受け付ける。投稿原稿の提出期限は、発行前年の10月末とし、原稿を電子メールもしくは郵送（原稿ファイルをCD-ROMに保存する）にて編集委員会まで送付する。提出された原稿は、採否にかかわらず返却しないものとする。

◆執筆要領

1. 原稿用紙

原稿用紙はA4用紙を使用し、1ページあたり40字×30行の横書きとする。欧文の場合はA4用紙に同様のレイアウトで、ダブル・スペースで印刷する。

2. 執筆者名

執筆者名は本文と別の用紙（表紙）に記し、あわせて所属を明記する。欧文の場合を除き、同用紙に執筆者名とその所属の英文表記を行う。

3. 構成

原則として、論題、本文、図表、注、参考文献から構成される。欧文の場合を除き、論題のみ英文を併記する。なお、句読点は「,」「。」に統一する。

4. 図表

第1図、第1表…の形式で、それぞれの図表のタイトルに通し番号をつける。原則として、図表は本文原稿に組み入れるものとするが、それが困難な場合には、別用紙に独立して印刷しても構わない。なお、図表の作成に当たり、参考資料・文献等を使用した場合は、その出所を明記すること。

5. 章立て

章立ての形式と見出し番号は、以下に統一する。

はじめに（序、序文、イントロダクションなど）*
I.
1.1.
1.1.1
II.
:
おわりに（結び、結論、結語など）*

(* 番号を付さない)

6. 注および参考文献

注は文末注の形式とする。本文中の該当箇所には1, 2…の通し番号を上付きで挿入し、注本体は本文の後に一括する（参考文献の一覧がある場合は、本文と参考文献の間に入れる）。ワードで作成の場合は、文末脚注の機能を使用して作成して構わない。原則として、参考文献の引用方法は、文末注でそれぞれ表示するか、もしくは本文中に丸括弧を入れて、著者、出版年、引用ページを記入し、最後に著者名順で参考文献の一覧を作成する。参考文献の表示形式は、原則下記の要領で行うが、大幅に逸脱していなければ、執筆者の裁量の余地も認める。

1) 日本語文献

- ①書籍：著（編）者名『書名』（シリーズ名）出版社、出版年、ページ。
- ②論文：執筆者名「論文名」『雑誌名』巻・号、出版年、ページ。または、執筆者名「論文名」編者名『書名』（シリーズ名）出版社、出版年、ページ。
- ③新聞：『新聞名』年月日（夕刊の場合のみ、（夕刊）と明記する）。

投稿規程および執筆要領

2) 英語文献

- ①書籍：author(s) or editor(s), title, (place: publisher, year), pp.-.
- ②論文：author(s), "title," journal, Vol., No., year, pp.-. または, authors, "title," in editor(s), title, (place: publisher, year), pp.-.
- ③新聞：newspaper, month day, year, pp.-.

3) 英語以外の外国語文献

原則として、執筆者の裁量において、当該言語の一般的な表示方法に従う。

4) インターネット情報

URL やサイト名、ダウンロードしたファイル名など、利用したページもしくはデータの出所を明記すること。また、アクセス日時も明記することが望ましい。

7. 英文要旨

編集委員会から依頼がない限り、原則として必要としない。

8. 原稿提出

審査の結果、掲載が決定した時点で原稿のファイルを提出する。編集の便宜上、文書と図表は別々のファイルに入れ（文書ファイルに図表を挿入しないこと）、文書ファイルの形式はワード（.docx もしくは.doc）とし、それ以外の場合は、テキスト（.txt）に変換すること。図表ファイルの形式は、原則ワード（.docx もしくは.doc）かエクセル（.xlsx もしくは.xls）とし、それ以外の場合は、編集委員会と相談して決定する。グラフや図の場合、再描画に必要なデータ（元となる統計数値など）も、その際に付すること。提出方法は、電子メールにファイルを添付して送信するか（サイズが大きい場合は zip 形式で圧縮する）、もしくはファイルを保存した CD を郵送する（両者以外の媒体は認めない）。

9. 校正

原則として、執筆者による校正は初校までとする。

10. 刊行期日

原則として、毎年1月末とするが、諸般の事情により遅れる場合もある。

原稿送り先

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学経済研究所 溝端佐登史研究室気付
『比較経済体制研究』編集委員会

編集委員会 担当者メールアドレス：

柳原剛司 (tyanagih@cc.matsuyama-u.ac.jp)
横川和穂 (yokogawa@kanagawa-u.ac.jp)